

## 管内商業動態統計(百貨店・スーパー等)概況(2025年12月速報)

2026年2月18日  
中部経済産業局

### 1. 百貨店・スーパーの販売動向

	管内				全国			
	店舗数 ( )内は前年同月数	販売額 (億円)	前年同月比 (%)		店舗数 ( )内は前年同月数	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	
				既存店				既存店
百貨店	11 ( 11)	622	2.4	2.4	180 ( 183)	7,147	-1.2	-1.0
スーパー	687 ( 678)	1,902	2.1	0.8	6,058 (5,976)	16,681	2.7	0.4
合計	698 ( 689)	2,525	2.1	1.2	6,238 (6,159)	23,828	1.5	-0.1

2025年12月の百貨店・スーパーの販売額(全店ベース)は、全体として14か月連続で前年を上回った。  
業態別では、百貨店は5か月連続で前年を上回り、スーパーは14か月連続で前年を上回った。

### 2. 品目別の動向

	衣料品		飲食料品		その他	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	(%)	既存店	(%)	既存店	(%)	既存店
百貨店	1.4	1.4	-1.9	-1.9	9.3	9.3
スーパー	-54.6	-54.2	4.5	2.9	10.6	10.4
合計	-14.1	-13.9	3.8	2.4	10.2	10.0

品目別の動向(全店ベース)を見ると、「衣料品」は12か月連続で前年を下回り、「飲食料品」は14か月連続で前年を上回り、「その他」は14か月連続で前年を上回った。

### <当月の参考>

平均気温 名古屋8.2度(平年7.2度、昨年7.0度)金沢8.2度(平年6.8度、昨年6.3度)

(お問い合わせ先)  
中部経済産業局総務企画部企画調査課  
企画調査課長 品田、担当:中島  
電話:052-951-2723(直通)  
メール:bzl-chb-chosa@meti.go.jp

### 3. 業態別、商品別販売額等(管内)

(単位:百万円、%)

		百貨店			スーパー			合計		
		前年同月比			前年同月比			前年同月比		
				既存店			既存店			既存店
商品別販売額	紳士服・洋品	2,579	-5.1	-5.1	1,211	-54.7	-54.3	3,791	-29.7	-29.3
	婦人・子供服・洋品	15,521	-0.5	-0.5	2,405	-52.7	-52.4	17,926	-13.3	-13.1
	その他の衣料品	558	-9.2	-9.2	429	-56.9	-56.3	987	-38.7	-38.1
	身の回り品	9,490	7.6	7.6	771	-58.5	-58.3	10,261	-3.9	-3.8
	衣料品	28,149	1.4	1.4	4,816	-54.6	-54.2	32,965	-14.1	-13.9
	飲食料品	17,420	-1.9	-1.9	153,820	4.5	2.9	171,240	3.8	2.4
	家具	646	35.8	35.8	175	-51.9	-51.9	821	-2.1	-2.1
	家庭用電気機械器具	41	-29.1	-29.1	2,992	14.9	14.1	3,034	13.9	13.1
	家庭用品	1,730	5.9	5.9	1,209	-47.7	-47.5	2,939	-25.5	-25.2
	その他の商品	13,022	9.5	9.5	27,216	17.3	17.1	40,238	14.7	14.5
	食堂・喫茶	1,221	2.9	2.9	13	-86.0	-86.0	1,233	-3.3	-3.3
	その他	16,660	9.3	9.3	31,605	10.6	10.4	48,265	10.2	10.0
	合計	62,229	2.4	2.4	190,241	2.1	0.8	252,470	2.1	1.2
商品券販売額	945	-2.0	-2.0	380	-32.3	-32.5	1,326	-13.2	-13.2	
従業者数	3,558	-3.2	-3.2	65,172	2.6	0.5	68,730	2.3	0.3	
売場面積(千㎡)	417	0.1	0.1	3,009	0.6	0.1	3,427	0.6	0.1	
営業日数	31.0	0.0	0.0	30.7	0.0	-0.3	30.7	0.0	-0.3	
店舗数	11	0.0	-	687	1.3	-	698	1.3	-	

### 4. 業態別、商品別販売額等(北陸3県)

(単位:百万円、%)

		百貨店			スーパー			合計		
		前年同月比			前年同月比			前年同月比		
				既存店			既存店			既存店
商品別販売額	紳士服・洋品	242	-10.5	-10.5	253	-40.2	-40.2	495	-28.6	-28.6
	婦人・子供服・洋品	890	-5.3	-5.3	625	-37.1	-37.1	1,514	-21.6	-21.6
	その他の衣料品	108	-23.7	-23.7	99	-35.9	-35.9	207	-30.1	-30.1
	身の回り品	802	-1.3	-1.3	236	-42.6	-42.6	1,038	-15.1	-15.1
	衣料品	2,042	-5.6	-5.6	1,213	-38.8	-38.8	3,255	-21.5	-21.5
	飲食料品	2,661	-3.3	-3.3	29,522	9.8	1.9	32,183	8.6	1.4
	家具	32	-30.7	-30.7	60	-28.9	-28.9	92	-29.5	-29.5
	家庭用電気機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	家庭用品	180	-8.5	-8.5	203	-36.9	-36.9	383	-26.1	-26.1
	その他の商品	1,621	0.0	0.0	4,776	14.6	14.0	6,397	10.6	10.1
	食堂・喫茶	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	その他	2,053	-1.1	-1.1	5,483	9.8	9.2	7,536	6.6	6.2
	合計	6,757	-3.4	-3.4	36,218	7.0	0.6	42,974	5.2	-0.1
商品券販売額	125	-10.4	-10.4	64	-9.6	-10.6	189	-10.1	-10.4	
従業者数	594	-3.7	-3.7	13,906	8.0	1.0	14,500	7.5	0.7	
売場面積(千㎡)	101	0.0	0.0	718	3.3	0.7	819	2.9	0.6	
営業日数	31.0	0.0	0.0	30.8	1.3	-0.1	30.8	1.3	-0.1	
店舗数	4	0.0	-	159	6.0	-	163	5.8	-	

2025年12月速報

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

5. 地域別、商品別販売額等(百貨店＋スーパー)

(単位:百万円、%)

		名古屋市			東海3県		
			前年同月比			前年同月比	
				既存店			既存店
商品別販売額	紳士服・洋品	2,560	-11.9	-11.9	3,394	-30.0	-29.6
	婦人・子供服・洋品	14,878	-2.9	-2.9	16,714	-12.9	-12.7
	その他の衣料品	496	-15.3	-15.3	826	-39.9	-39.2
	身の回り品	8,720	6.8	6.8	9,363	-3.2	-3.1
	衣料品	26,655	-1.2	-1.2	30,296	-13.6	-13.4
	飲食料品	42,798	3.4	3.0	146,207	3.4	2.6
	家具	648	28.8	28.8	754	0.7	0.7
	家庭用電気機械器具	592	4.4	4.4	x	x	x
	家庭用品	1,750	-4.0	-4.2	2,625	-25.7	-25.3
	その他の商品	16,559	12.2	12.1	35,397	15.2	15.0
食堂・喫茶	955	1.9	1.9	x	x	x	
その他	20,505	10.3	10.2	42,524	10.6	10.5	
合計	89,958	3.5	3.2	219,027	1.9	1.4	
商品券販売額	829	-4.1	-4.1	1,156	-13.8	-13.9	
従業者数	14,175	2.2	0.9	58,005	1.6	0.2	
売場面積(千㎡)	720	1.1	0.9	2,801	0.2	0.0	
営業日数	30.7	-0.4	-0.4	30.7	-0.4	-0.3	
店舗数	106	0.0	-	576	0.7	-	

2025年12月速報

共通注意事項

1. 経済産業省の「商業動態統計」の調査票情報を独自集計したものである。
2. この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって、次に該当するものである。
  - (1) 百貨店: 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー(561)のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、売場面積が、特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所。
  - (2) スーパー: 売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所。
 ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。
3. 販売額には、消費税を含む。
4. 既存店は、当月及び前年同月とも調査対象となった事業所。
5. 単位未満は、四捨五入とする。したがって、内訳と合計が合致しない場合がある。
6. 管内は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県及び三重県。  
北陸3県は、富山県、石川県及び福井県。  
東海3県は、岐阜県、愛知県及び三重県。
7. 前年同月比及び前年同期比は、増減率(%)を表す。
8. 2025年2月速報(2025年4月16日公表)において、2024年の数値は年間補正により修正している。

<https://www.chubu.meti.go.jp/>

(参考)管内商業動態統計(その他)(2025年12月速報)

2025年12月調査の結果は、コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は10か月連続で前年を上回り、家電大型専門店販売額は5か月ぶりに前年を下回り、ドラッグストア販売額は56か月連続で前年を上回り、ホームセンター販売額は2か月ぶりに前年を下回った。

参考. 当月の販売動向

	管内			全国		
	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	店舗数 ( )内は前年同月数	販売額 (億円)	前年同月比 (%)	店舗数 ( )内は前年同月数
コンビニエンスストア	1,126	0.7	6,058 (6,055)	11,656	2.5	56,659 (55,988)
家電大型専門店	440	-1.6	320 ( 319)	4,927	0.4	2,657 ( 2,670)
ドラッグストア	1,136	2.7	2,741 (2,648)	8,658	2.3	20,371 (19,664)
ホームセンター	343	-3.6	430 ( 425)	3,337	-2.7	4,563 ( 4,531)

(注意事項)

この統計におけるコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターとは、次に該当するものである。

- (1) コンビニエンスストア  
コンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)を500店舗以上有する企業。
- (2) 家電大型専門店  
日本標準産業分類に掲げる細分類5931—電気機械器具小売業(中古品を除く)または細分類5932—電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所を有する企業で、家電大型専門店(売場面積500平方メートル以上)を10店舗以上有する企業。
- (3) ドラッグストア  
日本標準産業分類に掲げる細分類6031—ドラッグストアに属する事業所を有する企業で、ドラッグストアを50店舗以上有する企業またはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業。
- (4) ホームセンター  
日本標準産業分類に掲げる細分類6091—ホームセンターに属する事業所を有する企業で、ホームセンターを10店舗以上有する企業またはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業。